

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第48期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

目 次

	頁
第48期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売実績】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 村 田 嘉 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営企画部門法務部長 佐 野 由 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 経営企画部門法務部長 佐 野 由 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	57,867	55,046	54,880	114,548	109,494
営業利益 (百万円)	10,942	10,367	11,410	21,087	21,698
経常利益 (百万円)			11,240		
中間(当期)純利益 (百万円)	6,175	5,371	6,228	8,961	7,532
純資産額 (百万円)	228,631	223,201	220,692	222,788	215,522
総資産額 (百万円)	1,998,200	2,058,376	2,180,947	2,017,889	2,151,270
1株当たり純資産額 (円)	1,721.03	1,764.72	1,806.97	1,729.87	1,783.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	46.14	42.03	52.21	66.29	59.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	44.66	40.65	49.89	64.34	57.29
自己資本比率 (%)	11.4	10.8	10.1	11.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,148	48,068	17,663	43,276	49,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	2,599	1,982	5,196	2,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,874	63,293	67,194	113,672	55,877
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	169,390	114,460	72,055	132,573	123,262
従業員数 (名)	3,520	3,532	3,609	3,554	3,551

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには貸与資産の取得を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第48期中において会計処理の方法の変更を行ったことに伴い、経常損益を表示することといたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	41,556	39,220	33,727	81,331	77,726
営業利益 (百万円)	8,046	7,349	8,293	15,760	16,250
経常利益 (百万円)			8,233		
中間(当期)純利益 (百万円)	4,905	4,000	5,038	7,022	5,283
資本金 (百万円)	9,459	9,459	9,983	9,459	9,459
発行済株式総数 (株)	134,191,626	134,191,626	134,826,552	134,191,626	134,191,626
純資産額 (百万円)	213,010	206,362	201,222	206,647	197,630
総資産額 (百万円)	1,687,922	1,776,236	1,792,405	1,717,989	1,857,060
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	32.00	32.00
自己資本比率 (%)	12.6	11.6	11.2	12.0	10.6
従業員数 (名)	2,187	2,160	1,649	2,125	2,070

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第48期中において会計処理の方法の変更を行ったことに伴い、経常損益を表示することといたしました。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は高付加価値事業への事業構造転換を進めており、その一環として、当社の自動車ファイナンス事業を連結子会社である日立キャピタルオートリース㈱に移管・統合しております。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

<ファイナンス事業>

当社は、農家向けファイナンス事業の拡充を図るため、平成16年6月15日に井セキキャピタル㈱の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。また、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCは、法人向けファイナンス事業の強化を図るため、平成16年8月9日にインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

<金融サービス附帯事業>

(カード事業)

異動はありません。

(損害保険事業)

異動はありません。

(証券化事業)

異動はありません。

(アウトソーシング事業)

異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ホセキキャピタル(株)	東京都 荒川区	50	農水機器・農業用 資材などのクレジ ット	90.0	役員の兼任等... 1名
インダストリアル・エクイ ップメント・ファイナンスLtd.	英国 グラスゴー市	千STG. £ 500	産業機器などの リース並びにク レジット	65.1 (65.1)	役員の兼任等...無

(注) 「議決権の所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有の割合であり、内数で表示しております。

なお、当中間連結会計期間において、次のとおり変更がありました。

(1) 資本金の変更

名称	新資本金	旧資本金	変更年月日
(連結子会社) 日立キャピタルオートリース(株)	300百万円	100百万円	平成16年4月1日

(注) 当社の自動車ファイナンス事業の移管・統合に伴う増資によるものであります。

(2) 名称の変更

新名称	旧名称	変更年月日
(連結子会社) 日立キャピタル損害保険(株)	(連結子会社) ユナム・ジャパン傷害保険(株)	平成16年4月1日

(3) 議決権の所有割合の変更

名称	新所有割合	旧所有割合	変更年月日
(連結子会社) 日立キャピタル損害保険 (株)	65.0%	100.0%	平成16年4月15日
(持分法適用関連会社) 日本住宅ローン(株)	40.0%	50.0%	平成16年4月20日

(注) 株式の一部売却によるものであります。

上記の他、平成16年10月1日に日立キャピタル綾瀬SC(株)を設立し、連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	2,609
金融サービス附帯事業	853
全社(共通)	147
合計	3,609

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,649
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 従業員数が当中間会計期間において421名減少しておりますが、その主な理由は、当社の自動車ファイナンス事業を連結子会社である日立キャピタルオートリース(株)に移管・統合したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国や中国への好調な輸出と旺盛な設備投資に支えられ着実に回復を続けましたが、一方では、海外経済の減速や原油価格の高騰などを背景に先行きの景気減速が懸念される状況となりました。

このような状況にあって、当社グループは、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)それぞれにおいて、顧客の立場に立って、新分野の開拓、新商品・サービスの開発に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

特に、平成14年10月に策定した中期経営計画において定義しました「伸ばす事業」(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローン)につきましては、経営資源を集中的に投入した結果、取扱高は前年同期に比し20%増の202,441百万円となり、着実に成長を果たしました。

財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達および資産の流動化、これによる有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図りました。また、与信力・債権管理能力の強化などリスクマネジメントに万全の注意を払ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

営業収益：54,880百万円

リースや割賦その他が好調でありましたが、自動車ローンの取扱いを縮小したことにより信用保証が減少したため、営業収益は前年同期に比し0.3%減の54,880百万円となりました。

経常利益：11,240百万円

営業費用、特にコマーシャル・ペーパーへのシフトによる金融費用の削減等に努めた結果、経常利益は11,240百万円となりました。

中間純利益：6,228百万円

金融費用の削減等による営業利益の増加により、中間純利益は前年同期に比し16%増の6,228百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ファイナンス事業>

設備投資の回復などにより産業機械等のリースが堅調に推移しましたが、基盤事業である自動車ファイナンス事業においては、連結子会社である日立キャピタルオートリース㈱への事業統合を行い、付加価値の高いオートリース事業への転換を図り、自動車ローンの取扱いを縮小したため、営業収益は前年同期に比し2%減の50,011百万円、営業利益は同2%減の11,048百万円となりました。

<金融サービス附帯事業>

「カード事業」においては、事業の分社化により、経営の強化に努めてまいりました。また、「損害保険事業」においては、日立キャピタル損害保険㈱を活用し、事業基盤を確立してまいりました。「証券化事業」および「アウトソーシング事業」においては、業務の拡大や取引先の増加を図りました。

この結果、金融サービス附帯事業につきましては、営業収益は前年同期に比し15%増の8,897百万円、営業利益は同6%増の1,524百万円と伸長いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりも、ファイナンス事業において1,622百万円、金融サービス附帯事業において41百万円、それぞれ減少しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

自動車ローンの取扱いを縮小したことにより、営業収益は前年同期に比し2%減の42,762百万円となりましたが、金融費用の削減等により、営業利益は同16%増の9,412百万円となりました。

<欧米>

ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCによるインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.の買収の影響等により好調に推移し、営業収益は前年同期に比し8%増の10,948百万円、営業利益は同2%増の1,678百万円となりました。

<その他の地域>

前連結会計年度におけるヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.の任意清算に伴い、営業収益は前年同期に比し25%減の1,183百万円、営業利益は同49%減の319百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比し42,404百万円減少の72,055百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,068	17,663	30,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,599	1,982	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,293	67,194	3,901

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は17,663百万円となりました。これは主として、減価償却費251,986百万円、貸与資産の取得による支出315,715百万円、資産の流動化による入金517,564百万円および資産の流動化に係わる決済443,249百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により減少した資金は1,982百万円となりました。これは、主として情報システムの取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により減少した資金は67,194百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものであります。

2 【販売実績】

(1) 取扱高実績

当中間連結会計期間の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	787,357	+ 4.8
金融サービス附帯事業	171,081	+ 26.1
消去又は全社	5,736	
合計	952,702	+ 8.2

(注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	50,011	1.9
金融サービス附帯事業	8,897	+ 15.4
消去又は全社	4,029	
合計	54,880	0.3

(注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは“「顧客の創造と継続」を実現すること”を経営目標に掲げ、メーカー系ファインンスカンパニーとして、モノづくりと金融・サービスの融合を図り、お客様にとって価値のある金融サービス商品の提供を目指しております。

そのための具体的な行動基準として「顧客満足の実現」を掲げ、他に先駆けた新しい金融サービス商品の開発、財務の健全性保持、リスクマネジメントの適切な実行、企業の社会的責任の履行を通して、お客様・従業員・株主などステークホルダーの期待と信頼に応え、企業価値の向上を図ってまいります。

具体的な経営課題としては、平成14年10月に「第三の創業期」と位置付けた中期経営計画を策定し、その実現に向けた事業を展開しております。

この中期経営計画は、収益を支える「既存事業」の一層の強化、需要の喚起を図り、当社グループの事業の柱とする「伸ばす5事業」の育成、市場拡大が見込まれる「伸びる10事業」への先行投資という3つの側面から成り立っており、「高付加価値事業」への構造転換を実行し、持続的成長を目指してまいります。

併せて、総資産、借入金の圧縮を進め、収益性を重視した資産効率の向上に努めてまいります。

また、当社は、個人情報の取扱事業者としての個人情報保護法、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を与える法令について、経営陣から従業員まで、コンプライアンスの精神に基づき業務を遂行するための経営管理組織の確立を目指しております。その一環として、平成16年11月に、従業員等が会社における違法または不適切な行為を通報することができる「内部通報制度」を導入しました。

なお、リスク管理体制についても見直しを行い、平成16年11月に、有形無形の各種リスクの未然防止とリスクが顕在化した場合の人的・物的および経済的な損害を最小限にとどめることを目的として、「リスク管理要領」を「リスクマネジメント基本方針」に改定しました。具体的には、リスクマネジメントセンターを設置し、会社が負担するリスクの分析、対応すべき主管部署の管理・統括、執行役との連絡・調整等を行うとともに、リスクの分類ごとに管理規則を整備するなどリスク状況の一元的な管理を実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

平成16年9月30日現在

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 平成16年12月22日開催の取締役会において、商法第212条に基づく自己株式の消却につき決議を行い、同日をもって当社が保有する自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、会社が発行する株式の総数は、提出日現在では270,000,000株となっております。なお、定款において「株式の消却があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	134,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	134,826,552	124,826,552		

(注) 平成16年12月22日をもって当社が保有する自己株式10,000,000株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)は、平成16年9月30日をもって満期償還しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1	634	134,826	523	9,983	523	44,535

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 自己株式の消却

平成16年12月22日をもって当社が保有する自己株式10,000千株を消却したことにより、発行済株式総数残高は124,826千株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	49.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,422 (4,737)	5.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,180 (3,821)	5.33
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,815 (1,149)	2.83
株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,241	0.92
リーマン ブラザーズ インター ナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラ ザーズ証券会社東京支店)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,151	0.85
ユービーエス エーjee ロンド ン アイビービー クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,036	0.77
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	949	0.70
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリー ティ クライアント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	885	0.66
計		93,253	69.17

(注) 1 「所有株式数」欄の下段()内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 平成16年9月30日現在、当社は自己株式12,692千株を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,692,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,097,200	1,220,972	同上
単元未満株式	普通株式 36,652		同上
発行済株式総数	134,826,552		
総株主の議決権		1,220,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)を含んでおります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式68株を含んでおります。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	港区西新橋2丁目15 12	12,692,700		12,692,700	9.41
計		12,692,700		12,692,700	9.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,340	1,934	2,055	2,045	1,910	1,908
最低(円)	1,825	1,725	1,855	1,861	1,738	1,650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

異動はありません。

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務 (経営企画部門長)	執行役常務 (経営企画部門長 兼 監査室長)	森 幸 雄	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		37,018		26,845		39,222	
2		462,831		513,075		497,138	
3	7	76,846		45,210		84,037	
4		1,118		1,092		1,206	
5		5,446		7,428		8,537	
6		71,208		60,629		61,400	
		9,189		9,885		9,272	
		645,279	31.3	644,396	29.5	682,269	31.7
固定資産							
1	1						
(1)	3	1,365,393		1,235,430		1,165,177	
(2)		1,576		1,537		1,540	
(3)		1,391		1,357		1,441	
(4)		1,617		1,825		1,895	
(5)		1,416		1,410		1,409	
		1,371,395	66.7	1,241,560	57.0	1,171,464	54.4
2							
(1)	3			252,289		254,953	
(2)		8,003		9,252		8,809	
		8,003	0.4	261,542	12.0	263,762	12.3
3							
(1)	2	6,800		7,449		8,763	
(2)		10,033		5,822		6,839	
(3)		18,341		20,239		18,235	
		1,477		62		64	
		33,697	1.6	33,448	1.5	33,773	1.6
		1,413,096	68.7	1,536,551	70.5	1,469,001	68.3
		2,058,376	100.0	2,180,947	100.0	2,151,270	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		246,381		258,565		269,045	
2		128,205		142,406		142,605	
3		130,679		181,503		182,663	
4		103,002		119,739		105,637	
5		220,342		250,932		227,300	
6	6	2,741		3,846		2,756	
7		977		1,510		1,290	
8	4	3,970		5,355		3,796	
9		55,205		53,585		64,537	
		891,506	43.3	1,017,444	46.6	999,632	46.5
流動負債合計							
固定負債							
1		371,305		365,897		351,631	
2		194,917		134,509		174,394	
3		356,446		414,376		385,540	
4				77		46	
5		5,474		5,217		5,370	
6		846		977		950	
7	5			3,622		3,293	
8		9,934		12,583		10,263	
		938,923	45.6	937,262	43.0	931,491	43.3
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,744	0.3	5,548	0.3	4,623	0.2
(資本の部)							
資本金		9,459	0.5	9,983	0.4	9,459	0.4
資本剰余金		45,448	2.2	46,255	2.1	45,448	2.1
利益剰余金		180,096	8.7	184,426	8.4	180,234	8.4
その他有価証券評価差額金		740	0.0	1,144	0.1	1,732	0.1
為替換算調整勘定		1,477	0.1	872	0.0	1,302	0.1
自己株式		11,067	0.5	20,243	0.9	20,050	0.9
		223,201	10.8	220,692	10.1	215,522	10.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		2,058,376	100.0	2,180,947	100.0	2,151,270	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		54,022			54,674			107,184		
2 金融収益		129			205			240		
3 その他の営業収益		894	55,046	100.0		54,880	100.0	2,068	109,494	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費	1	30,751			32,311			61,235		
2 金融費用		12,045			11,158			23,298		
3 その他の営業費用		1,881	44,679	81.2	43,470	79.2		3,261	87,795	80.2
営業利益			10,367	18.8		11,410	20.8		21,698	19.8
営業外収益										
1 有価証券売却益					78					
2 その他					24	103	0.2			
営業外費用										
1 持分法による 投資損失					121					
2 固定資産除却損					67					
3 有価証券評価損					55					
4 その他					27	272	0.5			
経常利益						11,240	20.5			
特別利益										
特別損失										
自動車ローン事業 構造転換特別損失	2							6,590	6,590	6.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,367	18.8		11,240	20.5		15,108	13.8
法人税、住民税 及び事業税		1,104			2,041			3,490		
法人税等調整額		3,499	4,603	8.3	2,481	4,522	8.3	3,443	6,934	6.3
少数株主利益			392	0.7		489	0.9		641	0.6
中間(当期)純利益			5,371	9.8		6,228	11.3		7,532	6.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			45,448		45,448		45,448
資本剰余金増加高							
1 転換社債の株式への転換				523			
2 自己株式処分差益				283	806		
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			45,448		46,255		45,448
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			176,977		180,234		176,977
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		5,371	5,371	6,228	6,228	7,532	7,532
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,058		1,932		4,082	
2 取締役賞与金		193		103		193	
3 自己株式処分差損		0	2,252		2,036	0	4,275
利益剰余金 中間期末(期末)残高			180,096		184,426		180,234

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 税金等調整前 中間(当期)純利益			10,367		11,240		15,108
2 非資金損益項目							
(1) 減価償却費		234,026		251,986		476,920	
(2) 自動車ローン事業構造 転換特別損失						6,590	
(3) その他		91	234,117	318	252,304	491	484,002
3 投資財務活動に 関する損益項目							
(1) 受取利息及び 受取配当金		129		152		240	
(2) 支払利息		11,100		9,843		21,240	
(3) 有価証券売却益		236		77		319	
(4) その他		272	11,006	248	9,861	631	21,311
4 営業活動に伴う 資産及び負債の増減項目							
(1) 受取手形及び売掛金の 増加		33,821		24,108		125,553	
(2) 資産の流動化による入金		431,580		517,564		880,560	
(3) 資産の流動化に 係わる決済		341,105		443,249		726,363	
(4) 貸倒・ローン保証 引当金の増加(減少)		1,223		1,340		2,577	
(5) 貸与資産の売却却損		2,798		1,044		4,401	
(6) 貸与資産の取得による 支出		291,818		315,715		589,823	
(7) 貸与資産の売却による 収入		25,019		30,396		60,343	
(8) 支払手形及び 買掛金の増加(減少)		8,286	200,285	13,163	245,890	24,157	474,853
5 その他							
(1) 退職給付引当金の減少		719		152		901	
(2) その他の資産 及び負債の増減		4,554	5,274	8,573	8,726	9,323	8,421
小計			49,932		18,789		53,989
6 法人税等の支払額			1,864		1,125		4,239
営業活動による キャッシュ・フロー			48,068		17,663		49,750

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有価証券(現金同等物を 除く)の取得による支出			656				981
2 有価証券(現金同等物を 除く)の売却による収入			976		111		1,734
3 投資有価証券及び子会社 株式の取得による支出			1,007		43		1,336
4 投資有価証券及び子会社 株式の売却による収入			325		926		350
5 新規連結子会社の取得 による収入							1,213
6 新規連結子会社の取得 による支出					1,532		
7 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の取得 による支出			2,418		1,627		4,236
8 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の売却 による収入			50		14		76
9 利息及び配当金の受取額			129		168		403
10 スワップ契約解約による 入金							100
投資活動による キャッシュ・フロー			2,599		1,982		2,676
財務活動による キャッシュ・フロー							
1 短期借入金の増加(減少)			1,559		1,624		18,391
2 コマーシャル・ペーパー の増加(減少)			5,886		2,404		58,208
3 長期借入金の調達			4,838		4,590		30,054
4 長期借入金の返済			54,624		83,193		103,886
5 普通社債の発行			45,542		70,816		84,453
6 普通社債の償還			46,307		37,672		104,215
7 社債発行費			161		163		376
8 利息の支払額			11,742		10,665		22,256
9 自己株式の取得による支出			2,933		8,004		11,917
10 自己株式の売却による収入			0		0		0
11 配当金の支払額			2,058		1,932		4,082
12 少数株主への配当金 の支払額			170		189		250
財務活動による キャッシュ・フロー			63,293		67,194		55,877
現金及び現金同等物に 係る換算差額			288		306		509
現金及び現金同等物の減少額			18,113		51,206		9,311
現金及び現金同等物の 期首残高			132,573		123,262		132,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1		114,460		72,055		123,262

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(UK),PLC 当中間連結会計期間において、株式会社日立リースレントを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン株式会社は日立トリプルウィン株式会社に、株式会社日立リースサービスは日立キャピタルサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社、ユビキタス・ファインテック株式会社 当中間連結会計期間に設立した日本住宅ローン株式会社を新たに持分法適用の関連会社といたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC 当中間連結会計期間において、当社が株式を取得した中セキキャピタル株式会社を、またヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCが株式を取得したインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社 当中間連結会計期間において、ユビキタス・ファインテック株式会社の株式を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度よりユナム・ジャパン傷害保険株式会社(現在名 日立キャピタル損害保険株式会社)を新たに連結の範囲に含めております。 一方、当連結会計年度において、株式会社日立リースレントを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、日立茨城トリプルウィン株式会社は日立トリプルウィン株式会社に、株式会社日立リースサービスは日立キャピタルサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 第一信用保証株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社、ユビキタス・ファインテック株式会社 当連結会計年度に設立した日本住宅ローン株式会社を新たに持分法適用の関連会社といたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 中間連結純利益および連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 連結純利益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 貸与資産についてはリース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は241百万円、処分損失等に充当された額は1,372百万円であります。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,489百万円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>() 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は710百万円、処分損失等に充当された額は497百万円であります。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,367百万円あります。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は396百万円、処分損失等に充当された額は1,898百万円あります。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,139百万円あります。</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>() 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>() 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。また、当社内規上の役員についても同様に、その全額153百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には内規上の役員分181百万円が含まれております。</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 8,829百万円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前連結会計年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には内規上の役員分193百万円が含まれております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象 ...債務および予定取引 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ・通貨スワップおよび金利スワブション ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金、預け金および容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当中間連結会計期間から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の営業利益は従来よりも169百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間末において貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。</p> <p>上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含まれる貸与資産は1,116,724百万円、無形固定資産に含まれる貸与資産は248,668百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,855,949百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 434,767百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は142,459百万円であります。</p> <p>6 リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>7 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 59百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,955百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 568,481百万円</p> <p>5 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。</p> <p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 56百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,701,112百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券36百万円を営業保証金等として差入れております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 465,573百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は131,538百万円であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 58百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 169,432百万円 貸出実行残高 2,565百万円 差引額 166,867百万円</p> <p>なお、貸出先の信用状態に関する審査を貸出の条件としているため必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 510,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 510,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社等に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 263,783百万円 貸出実行残高 11,689百万円 差引額 252,093百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 255,019百万円 貸出実行残高 7,347百万円 差引額 247,672百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 390,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 390,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 13,681百万円 退職給付費用 1,722百万円 福利厚生費 2,175百万円 賃借料 2,553百万円 通信費 641百万円 事務委託費 1,753百万円 貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額 1,250百万円 その他 6,973百万円</p> <hr/> <p>販売費及び一般管理費合計 30,751百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 14,934百万円 退職給付費用 1,535百万円 福利厚生費 1,783百万円 賃借料 1,880百万円 通信費 629百万円 事務委託費 1,837百万円 貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額 2,050百万円 その他 7,659百万円</p> <hr/> <p>販売費及び一般管理費合計 32,311百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 27,333百万円 退職給付費用 3,495百万円 福利厚生費 4,135百万円 賃借料 5,001百万円 通信費 1,251百万円 事務委託費 3,302百万円 貸倒引当金及びローン保証引当金繰入差額 2,979百万円 その他 13,735百万円</p> <hr/> <p>販売費及び一般管理費合計 61,235百万円</p> <p>2 当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。</p> <p>その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。</p> <p>一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。</p> <p>今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。</p> <p>なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 37,018百万円 関係会社預け金勘定 76,846百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 595百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 114,460百万円	1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,845百万円 関係会社預け金勘定 45,210百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 72,055百万円	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,222百万円 関係会社預け金勘定 84,037百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 2百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 123,262百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">77,082百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>83,482百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	2,113	減価償却累計額 相当額(百万円)	693	中間期末残高 相当額(百万円)	1,420		1年内	77,082百万円		1年超	83,482百万円		合 計	160,564百万円	支払リース料	293百万円	減価償却費 相当額	287百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">48,217百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>27,034百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	1,807	減価償却累計額 相当額(百万円)	836	中間期末残高 相当額(百万円)	971		1年内	48,217百万円		1年超	27,034百万円		合 計	75,251百万円	支払リース料	239百万円	減価償却費 相当額	232百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">61,645百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>49,789百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,435百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額 (百万円)	1,939	減価償却累計額 相当額(百万円)	739	期末残高相当額 (百万円)	1,200		1年内	61,645百万円		1年超	49,789百万円		合 計	111,435百万円	支払リース料	586百万円	減価償却費 相当額	573百万円	支払利息相当額	15百万円
	器具備品																																																																						
取得価額相当額 (百万円)	2,113																																																																						
減価償却累計額 相当額(百万円)	693																																																																						
中間期末残高 相当額(百万円)	1,420																																																																						
	1年内	77,082百万円																																																																					
	1年超	83,482百万円																																																																					
	合 計	160,564百万円																																																																					
支払リース料	293百万円																																																																						
減価償却費 相当額	287百万円																																																																						
支払利息相当額	8百万円																																																																						
	器具備品																																																																						
取得価額相当額 (百万円)	1,807																																																																						
減価償却累計額 相当額(百万円)	836																																																																						
中間期末残高 相当額(百万円)	971																																																																						
	1年内	48,217百万円																																																																					
	1年超	27,034百万円																																																																					
	合 計	75,251百万円																																																																					
支払リース料	239百万円																																																																						
減価償却費 相当額	232百万円																																																																						
支払利息相当額	5百万円																																																																						
	器具備品																																																																						
取得価額相当額 (百万円)	1,939																																																																						
減価償却累計額 相当額(百万円)	739																																																																						
期末残高相当額 (百万円)	1,200																																																																						
	1年内	61,645百万円																																																																					
	1年超	49,789百万円																																																																					
	合 計	111,435百万円																																																																					
支払リース料	586百万円																																																																						
減価償却費 相当額	573百万円																																																																						
支払利息相当額	15百万円																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																									
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,893,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">860,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">428,120</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810,096</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,216</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%;">202,212</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176,531</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>17,039</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">73,724</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,339</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,063</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	1,893,028	減価償却累計額(百万円)	860,861	中間期末残高(百万円)	1,032,167	1年内	428,120	百万円	1年超	810,096	百万円	合計	1,238,216	百万円	受取リース料	202,212	百万円	減価償却費	176,531	百万円	受取利息相当額	17,039	百万円	1年内	73,724	百万円	1年超	133,339	百万円	合計	207,063	百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,050,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">914,285</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">415,984</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>813,343</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,229,327</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%;">216,007</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>192,086</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19,282</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">73,677</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,161</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,839</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,050,647	減価償却累計額(百万円)	914,285	中間期末残高(百万円)	1,136,361	1年内	415,984	百万円	1年超	813,343	百万円	合計	1,229,327	百万円	受取リース料	216,007	百万円	減価償却費	192,086	百万円	受取利息相当額	19,282	百万円	1年内	73,677	百万円	1年超	127,161	百万円	合計	200,839	百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,975,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">890,584</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">424,576</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>812,220</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236,796</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%;">409,783</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>359,099</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34,660</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;">76,917</td> <td style="width: 80%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,348</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,265</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	1,975,202	減価償却累計額(百万円)	890,584	期末残高(百万円)	1,084,618	1年内	424,576	百万円	1年超	812,220	百万円	合計	1,236,796	百万円	受取リース料	409,783	百万円	減価償却費	359,099	百万円	受取利息相当額	34,660	百万円	1年内	76,917	百万円	1年超	137,348	百万円	合計	214,265	百万円
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	1,893,028																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	860,861																																																																																																										
中間期末残高(百万円)	1,032,167																																																																																																										
1年内	428,120	百万円																																																																																																									
1年超	810,096	百万円																																																																																																									
合計	1,238,216	百万円																																																																																																									
受取リース料	202,212	百万円																																																																																																									
減価償却費	176,531	百万円																																																																																																									
受取利息相当額	17,039	百万円																																																																																																									
1年内	73,724	百万円																																																																																																									
1年超	133,339	百万円																																																																																																									
合計	207,063	百万円																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	2,050,647																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	914,285																																																																																																										
中間期末残高(百万円)	1,136,361																																																																																																										
1年内	415,984	百万円																																																																																																									
1年超	813,343	百万円																																																																																																									
合計	1,229,327	百万円																																																																																																									
受取リース料	216,007	百万円																																																																																																									
減価償却費	192,086	百万円																																																																																																									
受取利息相当額	19,282	百万円																																																																																																									
1年内	73,677	百万円																																																																																																									
1年超	127,161	百万円																																																																																																									
合計	200,839	百万円																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																										
取得価額(百万円)	1,975,202																																																																																																										
減価償却累計額(百万円)	890,584																																																																																																										
期末残高(百万円)	1,084,618																																																																																																										
1年内	424,576	百万円																																																																																																									
1年超	812,220	百万円																																																																																																									
合計	1,236,796	百万円																																																																																																									
受取リース料	409,783	百万円																																																																																																									
減価償却費	359,099	百万円																																																																																																									
受取利息相当額	34,660	百万円																																																																																																									
1年内	76,917	百万円																																																																																																									
1年超	137,348	百万円																																																																																																									
合計	214,265	百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	36	37	1
合計	36	37	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,770	5,006	1,236
合計	3,770	5,006	1,236

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	36	36	0
社債	99	100	0
合計	136	137	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,120	6,031	1,910
社債	101	100	0
合計	4,222	6,132	1,909

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	36	36	0
社債	99	100	0
合計	136	137	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,079	6,984	2,905
社債	101	101	0
合計	4,180	7,085	2,905

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	50,738	3,804	54,542	504	55,046
(2) セグメント間の 内部営業収益	236	3,907	4,144	(4,144)	
計	50,975	7,711	58,686	(3,640)	55,046
営業費用	39,680	6,271	45,952	(1,272)	44,679
営業利益	11,295	1,439	12,734	(2,367)	10,367

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

大企業・官公庁から中堅・中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

特定多数の個人を組織化し、クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等の金融サービス、ならびに業務代行を行う「アウトソーシング事業」であります。なお、この3つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

- 2 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した504百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,659百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,949	4,846	54,796	83	54,880
(2) セグメント間の 内部営業収益	61	4,050	4,112	(4,112)	
計	50,011	8,897	58,909	(4,029)	54,880
営業費用	38,962	7,373	46,336	(2,866)	43,470
営業利益	11,048	1,524	12,572	(1,162)	11,410

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

大企業・官公庁から中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、ならびに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行を行う「アウトソーシング事業」であります。なお、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した83百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

なお、当中間連結会計期間において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりもファイナンス事業において1,622百万円、金融サービス附帯事業において41百万円、それぞれ減少しております。また、消去又は全社においては1,663百万円増加しております。

4 当中間連結会計期間より会計処理の方法の変更を行なっているために、当中間連結会計期間の営業利益は従来よりもファイナンス事業において125百万円、金融サービス附帯事業において59百万円、それぞれ増加しております。また、消去又は全社においては15百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	101,555	7,195	108,751	742	109,494
(2) セグメント間の 内部営業収益	284	8,265	8,550	(8,550)	
計	101,840	15,461	117,302	(7,807)	109,494
営業費用	79,260	13,464	92,724	(4,929)	87,795
営業利益	22,579	1,997	24,577	(2,878)	21,698

- (注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。
各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
なお、カード事業、損害保険事業、証券化事業およびアウトソーシング事業の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。
- 2 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した742百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,267百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	43,320	10,157	1,568	55,046		55,046
(2) セグメント間の 内部営業収益	103			103	(103)	
計	43,423	10,157	1,568	55,149	(103)	55,046
営業費用	35,331	8,507	942	44,782	(103)	44,679
営業利益	8,091	1,649	626	10,367		10,367

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,748	10,948	1,183	54,880		54,880
(2) セグメント間の 内部営業収益	13			13	(13)	
計	42,762	10,948	1,183	54,893	(13)	54,880
営業費用	33,349	9,269	864	43,483	(13)	43,470
営業利益	9,412	1,678	319	11,410		11,410

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	86,024	20,048	3,421	109,494		109,494
(2) セグメント間の 内部営業収益	97			97	(97)	
計	86,121	20,048	3,421	109,591	(97)	109,494
営業費用	69,654	16,648	1,589	87,892	(97)	87,795
営業利益	16,466	3,399	1,831	21,698		21,698

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域：シンガポール等

4 当中間連結会計期間より会計処理の方法の変更を行なっているために、当中間連結会計期間の営業利益は、従来よりも日本で169百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	10,157	1,568	11,726
連結営業収益(百万円)			55,046
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	18.4	2.9	21.3

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	10,948	1,183	12,131
連結営業収益(百万円)			54,880
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	19.9	2.2	22.1

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	20,048	3,421	23,469
連結営業収益(百万円)			109,494
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	18.3	3.1	21.4

(注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域：シンガポール等

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,764円72銭	1株当たり純資産額 1,806円97銭	1株当たり純資産額 1,783円11銭
1株当たり中間純利益 42円03銭	1株当たり中間純利益 52円21銭	1株当たり当期純利益 59円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円65銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円29銭
(1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間純利益 5,371百万円	中間純利益 6,228百万円	当期純利益 7,532百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 103百万円
普通株式に係る中間純利益 5,371百万円	普通株式に係る中間純利益 6,228百万円	普通株式に係る当期純利益 7,429百万円
普通株式の期中平均株式数 127,787,149株	普通株式の期中平均株式数 119,285,286株	普通株式の期中平均株式数 125,829,209株
中間純利益調整額	中間純利益調整額 0百万円	当期純利益調整額
転換社債に係る利息等 49百万円	普通株式増加数	転換社債に係る利息等 97百万円
普通株式増加数	転換社債に係る潜在株式 5,547,604株	普通株式増加数
転換社債に係る潜在株式 5,547,604株		転換社債に係る潜在株式 5,547,604株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	平成16年12月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を下記のとおり行いました。 1 理由 : 事業規模に見合った発行済株式数とするため及び株主価値向上に資するため 2 消却の方法 : 自己株式処分差益(その他資本剰余金)及び中間未処分利益から減額 3 消却した株式の数 : 10,000,000株 4 消却の時期 : 平成16年12月22日 5 消却総額 : 16,430百万円	

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		28,371		14,677		25,220	
2		9,738		197		3,333	
3	1	283,841		253,950		314,197	
4	7	76,779		45,135		83,970	
5		1,118				94	
6		5,851		2,195		6,909	
7		82,394		66,914		73,418	
		貸倒引当金		3,250		5,415	
		流動資産合計	26.9	379,822	21.2	501,728	27.0
固定資産							
1	2	1,247,740		1,106,313		1,048,437	
		(1) 貸与資産		1,103,214		1,045,228	
		(2) その他		3,098		3,209	
2		6,658		255,571		258,663	
		(1) 貸与資産		249,655		252,308	
		(2) その他		5,916		6,354	
3		43,460		50,697		48,230	
		(1) 投資有価証券		6,421		7,508	
		(2) 関係会社株式		17,162		13,022	
		(3) 繰延税金資産		2,934		3,958	
		(4) その他		24,179		23,740	
		貸倒引当金					
		固定資産合計	73.1	1,412,582	78.8	1,355,331	73.0
		資産合計	100.0	1,792,405	100.0	1,857,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,625		8,269		7,338	
2		181,803		196,313		201,496	
3		4,216		5,479		24,184	
4		90,915		66,958		79,623	
5		110,000		134,000		158,000	
6		47,148		62,000		34,148	
7	6	220,342		243,693		227,300	
8		2,171		2,182		1,563	
9		17,866		16,246		13,872	
10	5	3,970		2,150		3,574	
11	8	29,670		21,013		40,661	
		714,729	40.3	758,305	42.3	791,763	42.7
流動負債合計							
固定負債							
1		320,500		298,500		315,500	
2		162,861		114,903		151,263	
3	6	356,446		402,552		385,540	
4		4,944		3,801		4,590	
5		699		805		763	
6		7,801		6,079		4,726	
7		1,890		6,234		5,281	
		855,144	48.1	832,876	46.5	867,666	46.7
固定負債合計							
		1,569,874	88.4	1,591,182	88.8	1,659,429	89.4
負債合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,459	0.5	9,983	0.5	9,459	0.5
資本剰余金							
1 資本準備金		44,012		44,535		44,012	
2 その他資本剰余金				283			
資本剰余金合計		44,012	2.5	44,818	2.5	44,012	2.4
利益剰余金							
1 利益準備金		2,389		2,389		2,389	
2 任意積立金		154,065		155,065		154,065	
3 中間(当期)未処分利益		6,761		8,127		6,021	
利益剰余金合計		163,216	9.2	165,582	9.2	162,476	8.7
その他有価証券評価差額金		740	0.0	1,082	0.1	1,732	0.1
自己株式		11,067	0.6	20,243	1.1	20,050	1.1
資本合計		206,362	11.6	201,222	11.2	197,630	10.6
負債・資本合計		1,776,236	100.0	1,792,405	100.0	1,857,060	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		37,854			32,862			74,459		
2 金融収益		798			864			1,423		
3 その他の営業収益		567	39,220	100.0		33,727	100.0	1,844	77,726	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		22,469			19,036			43,786		
2 金融費用		7,489			6,397			14,546		
3 その他の営業費用		1,912	31,871	81.3		25,433	75.4	3,142	61,476	79.1
営業利益			7,349	18.7		8,293	24.6		16,250	20.9
営業外収益										
1 有価証券売却益					3					
2 その他					4	7	0.0			
営業外費用										
1 固定資産除却損					46					
2 その他					20	67	0.2			
経常利益						8,233	24.4			
特別利益										
特別損失										
自動車ローン事業 構造転換特別損失 税引前中間(当期) 純利益	2							6,590	6,590	8.5
法人税、住民税 及び事業税	1	380			253			410		
法人税等調整額		3,729	3,349	8.5	3,448	3,195	9.5	3,966	4,376	5.6
中間(当期)純利益			4,000	10.2		5,038	14.9		5,283	6.8
前期繰越利益			2,761			3,088			2,761	
自己株式処分差損			0						0	
中間配当額									2,023	
中間(当期)未処分 利益			6,761			8,127			6,021	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 貸与資産についてはリース期間を償却年数とする定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における処分損失等に充当された額は1,300百万円であります。 この結果、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,000百万円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における追加計上額は573百万円、処分損失等に充当された額は409百万円であります。 この結果、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は4,850百万円であります。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(3) その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当事業年度における処分損失等に充当された額は1,614百万円であります。 この結果、当事業年度末の追加計上に係る減価償却累計額は4,686百万円であります。</p> <p>(2) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前事業年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 6,852百万円については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務について、前事業年度に退職給付制度の終了部分に対応する金額については一括費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、その全額を計上しております。また、当社内規上の役員についても同様に、その全額152百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象 ...債権、債務および予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には当社内規上の役員分178百万円が含まれております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...債務および予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には当社内規上の役員分192百万円が含まれております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...債権、債務および予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>当社は事業構造の転換を進めており、当事業年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前事業年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当中間会計期間から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の営業利益は従来よりも59百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当中間会計期間末において貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。</p> <p>上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の有形固定資産に含まれる貸与資産は998,735百万円、無形固定資産に含まれる貸与資産は245,806百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権61,103百万円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,739,106百万円であります。</p> <p>3 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>4 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 483,945百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は142,459百万円であります。</p> <p>6 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>7 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 59百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチクレジット アメリカ, Corp. 23,416百万円 (外貨建210,481千U.S.\$) ヒタチキャピタル (UK), PLC 83,630百万円 (外貨建451,129千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチクレジット アメリカ, Corp. 10,457百万円 (外貨建94,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (UK), PLC 10,221百万円 (外貨建55,139千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権69,394百万円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,644,020百万円であります。</p> <p>3 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 257,014百万円</p> <p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 56百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. 21,066百万円 (外貨建189,705千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 104,771百万円 (外貨建523,699千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. 23,653百万円 (外貨建213,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 23,849百万円 (外貨建119,212千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権70,698百万円を含んでおります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,581,996百万円であります。</p> <p>3 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 491,514百万円 なお、上記の他に消費者信用保険により担保されている保証債務額は131,538百万円であります。</p> <p>6 同左</p> <p>7 同左</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 58百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. 26,039百万円 (外貨建246,517千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 82,080百万円 (外貨建425,135千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・ アメリカCorp. 9,612百万円 (外貨建91,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 15,051百万円 (外貨建77,956千STG. £)</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース株式会社 7,000百万円 ヒタチクレジット アメリカ, Corp. 459百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチリーシング シンガポール, Pte., Ltd. 3,020百万円 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,963百万円 貸出実行残高 2,442百万円 差引額 3,520百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 510,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 510,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>8 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース株式会社 3,000百万円 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 458百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 3,020百万円 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社等に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 98,212百万円 貸出実行残高 11,530百万円 差引額 86,682百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>重畳的債務引受 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対して重畳的債務引受額423,915百万円があります。</p> <p>8 同左</p>	<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース株式会社 7,000百万円 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 436百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 3,020百万円 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 93,575百万円 貸出実行残高 7,216百万円 差引額 86,358百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 390,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 390,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>重畳的債務引受 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対して重畳的債務引受額26,903百万円があります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間計上額 2,228百万円</p> <p>納付差額による戻入額 2,608百万円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 380百万円</p> <p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 210,614百万円</p> <p>無形固定資産 748百万円</p> <p>合計 211,363百万円</p>	<p>1 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間計上額 401百万円</p> <p>納付差額による戻入額 654百万円</p> <p>法人税、住民税及び事業税 253百万円</p> <p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 186,764百万円</p> <p>無形固定資産 41,037百万円</p> <p>合計 227,802百万円</p>	<p>2 当社は過当競争下にある自動車ローン事業を再構築し、付加価値の高い5事業(オートリース、医療分野、農家向けファイナンス、家電・リフォームローン、住宅ローン)への事業構造転換を推進しております。</p> <p>その一環として平成16年4月1日をもって当社の16のオート支店を分割し、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管して、自動車ファイナンス事業を統合致します。</p> <p>一方、自動車ローンの収益計上基準は契約時一括計上のため、中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは、新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりました。</p> <p>今般、自動車ローン事業の縮小を決定いたしましたので、このアフターコストの発生予想額6,590百万円を特別損失として処理し、事業構造転換を円滑に実施する環境を整えることとしました。</p> <p>なお、この特別損失は、全額未払費用に計上しております。</p> <p>減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 353,092百万円</p> <p>無形固定資産 77,927百万円</p> <p>合計 431,020百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">704</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">76,834百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>83,324百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">160,159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,782,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">793,613</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">988,996</td> </tr> </table>		その他の有形 固定資産	取得価額 相当額(百万円)	2,031	減価償却 累計額相当額 (百万円)	704	中間期末残高 相当額(百万円)	1,327		1年内	76,834百万円		1年超	83,324百万円		合 計	160,159百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	262百万円	支払利息相当額	6百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	1,782,609	減価償却累計額(百万円)	793,613	中間期末残高(百万円)	988,996	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">719</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">48,104百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>26,999百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">75,103百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,931,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">842,953</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,088,149</td> </tr> </table>		その他の有形 固定資産	取得価額 相当額(百万円)	1,618	減価償却 累計額相当額 (百万円)	719	中間期末残高 相当額(百万円)	898		1年内	48,104百万円		1年超	26,999百万円		合 計	75,103百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	210百万円	支払利息相当額	4百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	1,931,103	減価償却累計額(百万円)	842,953	中間期末残高(百万円)	1,088,149	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">車両</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> <td style="text-align: center;">1,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">100</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">626</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">726</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 80%;">61,467百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td>49,698百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">111,165百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,862,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">820,889</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,041,980</td> </tr> </table>		車両	器具備品		取得価額 相当額(百万円)	110	1,726	1,837	減価償却 累計額相当額 (百万円)	100	626	726	期末残高 相当額(百万円)	10	1,100	1,110		1年内	61,467百万円		1年超	49,698百万円		合 計	111,165百万円	支払リース料	528百万円	減価償却費相当額	514百万円	支払利息相当額	12百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	1,862,870	減価償却累計額(百万円)	820,889	期末残高(百万円)	1,041,980
	その他の有形 固定資産																																																																																																						
取得価額 相当額(百万円)	2,031																																																																																																						
減価償却 累計額相当額 (百万円)	704																																																																																																						
中間期末残高 相当額(百万円)	1,327																																																																																																						
	1年内	76,834百万円																																																																																																					
	1年超	83,324百万円																																																																																																					
	合 計	160,159百万円																																																																																																					
支払リース料	269百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	262百万円																																																																																																						
支払利息相当額	6百万円																																																																																																						
	貸与資産																																																																																																						
取得価額(百万円)	1,782,609																																																																																																						
減価償却累計額(百万円)	793,613																																																																																																						
中間期末残高(百万円)	988,996																																																																																																						
	その他の有形 固定資産																																																																																																						
取得価額 相当額(百万円)	1,618																																																																																																						
減価償却 累計額相当額 (百万円)	719																																																																																																						
中間期末残高 相当額(百万円)	898																																																																																																						
	1年内	48,104百万円																																																																																																					
	1年超	26,999百万円																																																																																																					
	合 計	75,103百万円																																																																																																					
支払リース料	214百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	210百万円																																																																																																						
支払利息相当額	4百万円																																																																																																						
	貸与資産																																																																																																						
取得価額(百万円)	1,931,103																																																																																																						
減価償却累計額(百万円)	842,953																																																																																																						
中間期末残高(百万円)	1,088,149																																																																																																						
	車両	器具備品																																																																																																					
取得価額 相当額(百万円)	110	1,726	1,837																																																																																																				
減価償却 累計額相当額 (百万円)	100	626	726																																																																																																				
期末残高 相当額(百万円)	10	1,100	1,110																																																																																																				
	1年内	61,467百万円																																																																																																					
	1年超	49,698百万円																																																																																																					
	合 計	111,165百万円																																																																																																					
支払リース料	528百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	514百万円																																																																																																						
支払利息相当額	12百万円																																																																																																						
	貸与資産																																																																																																						
取得価額(百万円)	1,862,870																																																																																																						
減価償却累計額(百万円)	820,889																																																																																																						
期末残高(百万円)	1,041,980																																																																																																						

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>408,147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>779,518百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,187,665百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>190,980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,998百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,256百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>44,312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,118百万円</td> </tr> </table>	1年内	408,147百万円	1年超	779,518百万円	合計	1,187,665百万円	受取リース料	190,980百万円	減価償却費	166,998百万円	受取利息相当額	16,256百万円	未経過リース料		1年内	18百万円	1年超	14百万円	合計	33百万円	未経過リース料		1年内	44,312百万円	1年超	88,806百万円	合計	133,118百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>398,670百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,181,918百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>205,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181,980百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18,425百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>44,438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,888百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,327百万円</td> </tr> </table>	1年内	398,670百万円	1年超	783,248百万円	合計	1,181,918百万円	受取リース料	205,213百万円	減価償却費	181,980百万円	受取利息相当額	18,425百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	11百万円	合計	14百万円	未経過リース料		1年内	44,438百万円	1年超	85,888百万円	合計	130,327百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>404,959百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>781,539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,499百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>387,110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>340,073百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,113百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>44,645百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,990百万円</td> </tr> </table>	1年内	404,959百万円	1年超	781,539百万円	合計	1,186,499百万円	受取リース料	387,110百万円	減価償却費	340,073百万円	受取利息相当額	33,113百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	13百万円	合計	16百万円	未経過リース料		1年内	44,645百万円	1年超	89,344百万円	合計	133,990百万円
1年内	408,147百万円																																																																																					
1年超	779,518百万円																																																																																					
合計	1,187,665百万円																																																																																					
受取リース料	190,980百万円																																																																																					
減価償却費	166,998百万円																																																																																					
受取利息相当額	16,256百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	18百万円																																																																																					
1年超	14百万円																																																																																					
合計	33百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	44,312百万円																																																																																					
1年超	88,806百万円																																																																																					
合計	133,118百万円																																																																																					
1年内	398,670百万円																																																																																					
1年超	783,248百万円																																																																																					
合計	1,181,918百万円																																																																																					
受取リース料	205,213百万円																																																																																					
減価償却費	181,980百万円																																																																																					
受取利息相当額	18,425百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	11百万円																																																																																					
合計	14百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	44,438百万円																																																																																					
1年超	85,888百万円																																																																																					
合計	130,327百万円																																																																																					
1年内	404,959百万円																																																																																					
1年超	781,539百万円																																																																																					
合計	1,186,499百万円																																																																																					
受取リース料	387,110百万円																																																																																					
減価償却費	340,073百万円																																																																																					
受取利息相当額	33,113百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	13百万円																																																																																					
合計	16百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	44,645百万円																																																																																					
1年超	89,344百万円																																																																																					
合計	133,990百万円																																																																																					

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	8,325	6,714

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	12,799	11,189

前事業年度末(平成16年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	11,258	9,648

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>平成16年12月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を下記のとおり行いました。</p> <p>1 理由 : 事業規模に見合った発行済株式数とするため及び株主価値向上に資するため</p> <p>2 消却の方法 : 自己株式処分差益(その他資本剰余金)及び中間未処分利益から減額</p> <p>3 消却した株式の数 : 10,000,000株</p> <p>4 消却の時期 : 平成16年12月22日</p> <p>5 消却総額 : 16,430百万円</p>	

(2) 【その他】

平成16年10月26日開催の取締役会において、第48期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)に係る中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 1,954百万円
- (2) 1株当たりの配当額 普通配当 16円
- (3) 支払開始日 平成16年11月24日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(社債)
およびその添付書類 | | | 平成16年10月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(社債)
およびその添付書類 | | | 平成16年4月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成16年6月28日
平成16年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月7日
平成16年5月10日
平成16年6月11日
平成16年7月12日
平成16年8月12日
平成16年9月6日
平成16年10月7日
平成16年11月8日
平成16年12月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

日立キャピタル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 福 井 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村田 嘉一 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 直充 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成16年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

日立キャピタル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 福 井 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村 田 嘉 一 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成16年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

